



2027年4月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（非連結）

2026年8月31日

上場会社名 サイバーソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 436A URL <https://www.cybersolutions.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 界宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ファイナンス管理担当 (氏名) 土谷 祐三郎 T E L 03 (6809) 5858
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の業績 (2026年5月1日～2026年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	913	4.3	407	11.8	406	12.0	277	7.2	823	218.5
2026年4月期第1四半期	875	17.6	364	46.2	362	51.5	258	61.5	258	60.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	17.52	16.73
2026年4月期第1四半期	17.24	—

(注) 2026年4月期第1四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため希薄化効果の計算対象外ですので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	7,654	4,844	63.3
2026年4月期	7,154	4,244	59.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2027年4月期	—	—	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年4月期の業績予想 (2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	13.5	1,800	20.0	1,800	20.1	1,200	10.8	76.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年4月期1Q	15,851,850株	2026年4月期	15,782,050株
2027年4月期1Q	一株	2026年4月期	一株
2027年4月期1Q	15,825,376株	2026年4月期1Q	15,000,150株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2026年8月31日（月）に当社ホームページ(<https://www.cybersolutions.co.jp/>)に掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期財政状態計算書	4
(2) 要約四半期損益計算書及び要約四半期包括利益計算書	5
(3) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(後発事象)	7
3. 日本基準による四半期財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	11
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2026年5月1日～2026年7月31日)における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の高止まりや為替変動、海外経済の先行き不透明感等により、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社が事業を展開する情報セキュリティ・ビジネスコミュニケーション市場におきましては、企業における生成AIの業務活用拡大やハイブリッドワークの定着に伴い、情報漏洩対策やガバナンス強化に対する意識が一段と高まっております。加えて、標的型攻撃・ランサムウェア等のサイバー攻撃が引き続き高度化・巧妙化していることから、メールセキュリティ及びビジネスメール等のクラウドサービスに対する需要は堅調に拡大いたしました。また、公共分野においては「第3期都道府県情報セキュリティクラウド」及び「第3期自治体ネットワーク強靱化」に係る特需が見込まれており、当社にとりましても事業機会の拡大に繋がってまいります。

このような環境のもと、当社は「コミュニケーションソリューション事業」（メール・ビジネスチャット・グループウェア等のビジネスコミュニケーション製品・サービス）及び「セキュリティソリューション事業」（メールの無害化・脅威防御・情報漏洩対策等のメールセキュリティ製品・サービス）の2つの事業領域において、主力製品である「CYBERMAILΣ」「ENTERPRISEAUDITΣ」「MAILGATESΣ」「Cloud Mail SECURITY SUITE」等のクラウドサービスの拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、IFRSに準拠した当第1四半期累計期間の業績は、売上高は913,216千円(前年同期比4.3%増)、営業利益は407,375千円(同11.8%増)、税引前四半期利益は406,414千円(同12.0%増)、四半期利益は277,228千円(同7.2%増)となりました。なお、当社はデジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしておりません。主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。

(コミュニケーションソリューション事業)

当第1四半期累計期間におけるコミュニケーションソリューション事業の売上高は373,799千円(前年同期比0.2%増)となりました。

(セキュリティソリューション事業)

当第1四半期累計期間におけるセキュリティソリューション事業の売上高は539,417千円(前年同期比7.2%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

IFRSに準拠した当第1四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、7,654,781千円(前期末比500,563千円の増加)となりました。主な要因としては、その他の金融資産796,614千円、有形固定資産41,099千円の増加があった一方で、現金及び預金254,317千円の減少があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,810,315千円(前期末比99,843千円の減少)となりました。主な要因としては、繰延税金負債251,542千円、契約負債75,376千円の増加があった一方で、未払法人所得税285,824千円、引当金75,385千円の減少があったことによるものであります。

(資本)

当第1四半期会計期間末における資本合計は、4,844,465千円(前期末比600,406千円の増加)となりました。主な要因としては、四半期利益の計上に伴う利益剰余金277,228千円、その他の包括利益の計上に伴うその他の資本の構成要素546,497千円の増加があった一方で、配当金の支払いにより252,512千円の減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,357,813	1,103,496
営業債権	302,709	261,295
契約資産	23,280	21,381
その他の金融資産	4,897	3,689
その他の流動資産	56,699	51,534
流動資産合計	1,745,400	1,441,396
非流動資産		
有形固定資産	285,434	326,533
使用権資産	297,283	276,422
のれん	1,091,549	1,091,549
無形資産	2,008,647	1,987,346
その他の金融資産	1,725,902	2,523,724
その他の非流動資産	—	7,807
非流動資産合計	5,408,817	6,213,385
資産合計	7,154,218	7,654,781
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	238,015	202,306
借入金	10,036	5,038
リース負債	84,060	75,522
未払法人所得税	418,792	132,968
引当金	175,953	100,381
契約負債	1,114,357	1,189,734
その他の流動負債	85,085	87,691
流動負債合計	2,126,300	1,793,642
非流動負債		
リース負債	205,174	185,260
退職給付に係る負債	13,144	14,144
引当金	66,032	66,218
繰延税金負債	499,507	751,049
非流動負債合計	783,858	1,016,673
負債合計	2,910,159	2,810,315
資本		
資本金	596,350	611,636
資本剰余金	1,403,543	1,417,490
利益剰余金	2,226,460	2,251,176
その他の資本の構成要素	17,704	564,162
資本合計	4,244,058	4,844,465
負債及び資本合計	7,154,218	7,654,781

(2) 要約四半期損益計算書及び要約四半期包括利益計算書
(要約四半期損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	875,935	913,216
売上原価	181,846	196,461
売上総利益	694,088	716,755
販売費及び一般管理費	337,316	309,588
その他の収益	7,660	208
その他の費用	52	—
営業利益	364,380	407,375
金融収益	1,016	—
金融費用	2,623	960
税引前四半期利益	362,773	406,414
法人所得税費用	104,170	129,186
四半期利益	258,602	277,228
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.24	17.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	16.73

(要約四半期包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期利益	258,602	277,228
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	546,497
純損益に振り替えられることのない 項目合計	—	546,497
税引後その他の包括利益	—	546,497
四半期包括利益	258,602	823,726

(3) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

1. 配当金支払額

当社は、2026年7月28日開催の取締役会の決議に基づき、剰余金の配当を行っております。

この結果、当第1四半期累計期間において、利益剰余金が252,512千円減少いたしました。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、デジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る要約四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費及び償却費	88,048千円	94,906千円

(後発事象)

該当事項はありません。

3. 日本基準による四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,813	1,103,496
売掛金	302,709	261,295
契約資産	23,280	21,381
前払費用	54,087	47,452
未収入金	1,695	—
その他	—	3,440
流動資産合計	1,739,586	1,437,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	119,763	119,763
工具、器具及び備品	882,691	989,017
土地	180	180
建設仮勘定	29,176	—
減価償却累計額	△717,860	△751,769
有形固定資産合計	313,950	357,191
無形固定資産		
のれん	898,923	882,871
ソフトウェア	43,265	57,043
顧客関連資産	1,964,425	1,929,346
その他	956	956
無形固定資産合計	2,907,570	2,870,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,642,626	2,440,666
敷金及び保証金	80,125	80,125
その他	500	8,307
投資その他の資産合計	1,723,252	2,529,099
固定資産合計	4,944,773	5,756,508
資産合計	6,684,359	7,193,573

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,739	133,005
1年内返済予定の長期借入金	10,036	5,038
未払金	130,401	89,844
未払法人税等	418,792	132,301
未払消費税等	75,186	67,628
契約負債	1,114,357	1,189,734
預り金	9,899	15,224
賞与引当金	123,097	42,526
その他	—	4,838
流動負債合計	2,015,510	1,680,142
固定負債		
繰延税金負債	516,052	767,594
資産除去債務	66,931	67,057
退職給付引当金	2,144	2,144
役員退職慰労引当金	11,000	12,000
固定負債合計	596,128	848,796
負債合計	2,611,638	2,528,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,350	611,636
新株式申込証拠金	7,183	1,795
資本剰余金	1,396,360	1,411,646
利益剰余金	2,106,694	2,126,926
株主資本合計	4,106,588	4,152,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,867	512,630
評価・換算差額等合計	△33,867	512,630
純資産合計	4,072,720	4,664,635
負債純資産合計	6,684,359	7,193,573

(2) 四半期損益計算書

	(単位：千円)
	当第1四半期累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	913,216
売上原価	191,275
売上総利益	721,941
販売費及び一般管理費	328,829
営業利益	393,111
営業外収益	
雑収入	168
その他	39
営業外収益合計	208
営業外費用	
支払利息	8
営業外費用合計	8
経常利益	393,311
税引前四半期純利益	393,311
法人税、住民税及び事業税	120,566
法人税等合計	120,566
四半期純利益	272,744

(3) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

1. 配当金支払額

当社は、2026年7月28日開催の取締役会の決議に基づき、剰余金の配当を行っております。

この結果、当第1四半期累計期間において、利益剰余金が252,512千円減少いたしました。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、デジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれん償却額を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	71,903千円
のれん償却費	16,052千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。